決裁	議長	局長等	次長	リーダー	担当	合議	
	西田					山内	井上

令和４年７月28日

養父市議会議長　様

養父市議会議員　　深澤　巧

政務活動概要報告書

政務活動の概要を下記のとおり報告します。

記

1　活動月日　　令和４年７月22日、23日

2　活動場所　　・岡山県 総社市

3　活動目的　　・障がい者雇用と農福連携の取組についての研修
　　・ハウス栽培と若手・担い手確保についての研修

4　活動内容　　・岡山県 総社市役所（市長室・第一委員会室）
　　・ＪＡ 山手セロリ・メロン生産組合 農家農場
　　上記場所で会派議員と有志議員で管外視察を実施した

5　活動成果

①　障がい者雇用と農福連携の取組について
　総社市が進める「障がい者1,500人雇用」事業について片岡聡一市長と約45分間意見交換をおこない、後に担当課より施策の説明を受けた。

養議 第 号 4.7.28 兵庫県 養父市議会事務局

『人口の約４％を占める障がい者のうち就労可能な市民を家の外へ、社会に呼びこんで働いてもらい就労を通じて居場所を提供する』という施策理念は片岡市長の第一のマニュフェストでこの11年間事業を拡充されてきた。

雇用実績は毎月公表され、本年６月時点で一般就労792名、福祉的就労427名の合計1,219名で当初の目標であった1,000人雇用は達成されている。

『トコトン 例のない施策に取組む』という市長のリーダーシップは『市役所にやってきて、さんざん文句をいうだけだった障がい者の親たち』が公約通りに子どもの就労機会がつくられ、社会のなかで居場所を実現させたことで期待と希望をもつ姿に逆転したという。当初、施策に総反発をしたという市職員たちも障がい者にやさしいまちというイメージで転入者を含めた市民の好感度が深まる中で職員意識も変わざるを得なかった。

市役所玄関ロビーで作業所ショップが常設されていた。商品の一つ「総社デニムマスク」はコロナ禍当初30万枚売れ、現在でも年間２万枚を完売している。販売元の市内各福祉事業所運営の大きな財源となっている。

現在「1,500人雇用」を目標に市内の企業やハーローワークとの連携を進めている。特に社会福祉協議会は市の「1,500人雇用センター」委託業務をはじめ市の主要な福祉施策の委託実施窓口センターの役割を積極的に担っている。社協側も社会福祉士などの専門職の確保に努め組織強化が図られ社協としての評価を全国的に高めている。

『全国屈指の福祉先駆都市』のスローガンのもと具体的な就労賃金、工賃の目標を定めている。就労通勤の課題についても市内交通事業者が運営する「市内200円タクシー 雪舟くん」事業で対応させている。17ある就労継続支援事業所（Ａ・Ｂ）のうち７事業所が野菜栽培販売、果樹関連などの農福連携事業に参画されている。

② ハウス栽培と若手・担い手確保について

西日本有数の産地であるセロリ栽培の裏作としてメロン栽培がされていた。山手セロリ・メロン生産組合　劒持組合長（42才）とＪＡ職員から圃場で説明を受けた。

組合長の所有ハウスは25ａで4,500本のメロン苗を育てていた。新規就農農業者を含め６名で生産組合を組織し行政の補助金等の受け皿としている。

セロリ農家も後継者不足で減少しているなか、年間を通じての収益確保にむけ栽培メロンは市場とＪＡ直売所に出荷されている。自動遮蔽や加温などの付帯設備を備えたハウスであった。一般的な国県の補助金以外に特に設備などに市独自の個人農家向けの助成施策はない。

高収益が見込まれるブドウ、桃栽培での新規就農者はネット個人販売に比重をおく傾向になっている。反面「ネットショップクレーム」や価格設定の難しさで大きな課題を抱えるケースがある。その点従来のＪＡ経由の市場流通の方が収益面で安定している、という指摘があった。

市内では農業法人が経営する観光農園が盛況で、より高品質・高価格産物に消費者の動向が向いている印象を受けた。

【まとめ】

養父市において就労継続支援Ａ型事業所は無く、Ｂ型事業所も２法人の３カ所だけである。令和３年度の一般就労移行者数は４名とされ市の目標は達成されている。しかしＢ型事業所には定員を上回る入所者がいる現状（総務文教委員会　５月調査）から潜在的に障がい者就労の需要と必要性はよりあると推測する。

与えるだけの福祉給付型の障がい者サービスの枠を超え、農業、製造業、サービス業でのＡ型就労から一般雇用につながる施策が必要ではないか。

大屋高原では小規模ながら農福連携を個人的努力で実践されている。また、出石特別支援学校や和田山特別支援学校などの生徒の就職などについて多分に市教育委員会は無関心と思われる。それらが拡大充実できるよう県等と事業構築を進める必要がある。

以上